

○白岡市B&G海洋センター条例

平成10年9月11日

条例第21号

改正 平成13年12月21日条例第28号

平成18年12月28日条例第44号

平成20年6月30日条例第23号

令和5年3月28日条例第9号

(設置)

第1条 市民の生涯スポーツ振興と海洋性スポーツ・レクリエーションを通して市民の福祉の増進及び青少年の健全育成を図るため、白岡市B&G海洋センター（以下「センター」という。）を白岡市千駄野371番地3に設置する。

(業務)

第2条 センターは、次に掲げる業務を行う。

- (1) センターの施設及びこれに附属する設備（以下「施設等」という。）の利用に関すること。
- (2) その他センターの設置の目的を達成するために必要な事業に関すること。

(管理)

第3条 センターは、白岡市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が管理する。

(職員)

第4条 センターに、所長その他必要な職員を置くことができる。

(休館日)

第5条 センターの休館日は、次のとおりとする。ただし、教育委員会は、管理運営上必要があると認めるときは、臨時に休館日を定め、又は休館日に業務を行うことができる。

- (1) 火曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める休日（以下「祝日」という。）の翌日。ただし、この日が前号に規

定する休館日、土曜日、日曜日及び祝日に当たるときは、その翌日

(3) 1月1日から同月3日まで及び12月29日から同月31日までの日

(利用時間等)

第6条 センターの施設等を利用することができる時間は、別表第1のとおりとする。ただし、教育委員会は、管理運営上必要があると認めるときは、これを変更することができる。

2 センターの施設等は、同一の団体（20人以上の者が合同で利用する場合をいう。）が1日につき引き続き2回を超え、定期的に曜日又は日時を指定した利用をすることはできない。ただし、教育委員会が特に認めるときは、この限りでない。

(利用の許可)

第7条 センターの施設等を利用しようとする者は、教育委員会の許可を受けなければならない。許可に係る事項を変更しようとするときも、同様とする。

2 前項の許可は、当該許可に係る利用が次の各号のいずれかに該当する場合は、これをしないことができる。

(1) センターの管理運営上支障があると認められるとき。

(2) 公共の福祉を阻害するおそれがあると認められるとき。

(3) 営利を目的とするおそれがあると認められるとき。

(4) その他センターの設置の目的に反すると認められるとき。

3 教育委員会は、第1項の許可をする場合において、管理運営上必要があると認めるときは、当該許可に係る利用について条件を付することができる。

(利用権の譲渡等の禁止)

第8条 前条第1項の許可を受けた者（以下「利用者」という。）は、その権利を他人に譲渡し、又は転貸してはならない。

(遵守事項及び教育委員会の指示)

第9条 教育委員会は、センターの利用者の遵守事項を定め、及びセンターの管理運営上必要があると認めるときは、その利用者に対し、その都

度適宜な指示をすることができる。

（利用許可の取消し等）

第10条 教育委員会は、利用者が次の各号のいずれかに該当するとき、又はセンターの管理運営上特に必要があると認めるときは、当該許可に係る利用の条件を変更し、若しくは利用を停止し、又は当該許可を取り消すことができる。

（1） 不正な手段により、第7条第1項の許可を受けたとき。

（2） 第7条第3項の規定による条件又は前条の規定による遵守事項及び指示に違反したとき。

（3） 第8条の規定に違反したとき。

2 市は、利用者が前項各号のいずれかに該当する理由により、同項の処分を受け、これによって損失を受けることがあっても、その補償の責めを負わない。

（原状回復）

第11条 利用者は、その利用を終わったときは、速やかに当該施設等を原状に復しなければならない。前条第1項の規定により、利用の停止又は許可の取消しの処分を受けたときも、同様とする。

（損害賠償）

第12条 利用者は、自己の責めに帰すべき理由により、その利用中にセンターの施設等を損傷し、又はセンターの物品を紛失し、若しくは損傷したときは、これを修理し、又はその損害を賠償しなければならない。

（立入りの禁止等）

第13条 教育委員会は、センター内の秩序を乱し、若しくは乱すおそれのある者の立入りを禁止し、又はその者に対し、センターからの退去を命ずることができる。

（使用料）

第14条 センターの施設等の利用者は、別表第2に定めるところにより、使用料を納付しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、小学校就学前の者及び心身障害者（同行する必要のある付添人1人を含む。）については無料とする。

(使用料の減免)

第 15 条 市長は、特に必要があると認めるときは、前条第 1 項の使用料を減額し、又は免除することができる。

(令 5 条例 9 ・ 一部改正)

(使用料の還付)

第 16 条 既納の使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、その全部又は一部を還付する。

(1) センターの管理運営上特に必要があるため、教育委員会が利用の許可を取り消したとき。

(2) 利用者の責めに帰することができない理由により、センターの施設等を利用することができないとき。

(指定管理者による管理)

第 17 条 教育委員会は、センターの設置目的を効果的に達成するため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 3 項の規定により、法人その他の団体であつて教育委員会が指定するもの（以下「指定管理者」という。）にセンターの管理に関する業務を行わせることができる。

(指定管理者が行う業務)

第 18 条 指定管理者に行わせることができる業務の範囲は、次のとおりとする。

(1) 第 2 条各号に掲げる業務

(2) センターの施設（設備及び物品を含む。）の維持管理に関する業務

(3) 前 2 号に掲げるもののほか、教育委員会が別に定める業務

2 指定管理者が前項各号に掲げる業務を行う場合における第 5 条から第 7 条まで、第 9 条及び第 10 条の規定の適用については、これらの規定中「教育委員会」とあるのは「指定管理者」と、「市」とあるのは「市又は指定管理者」とする。

(指定管理者の指定の申請)

第 19 条 第 17 条の規定による指定を受けようとするものは、規則で定

める申請書に、センターの管理運営に関する事業計画書その他教育委員会が必要と認める書面を添えて、教育委員会に申請しなければならない。
(指定管理者の指定基準)

第20条 教育委員会は、指定管理者を指定するときは、次に掲げる基準により行うものとする。

- (1) センターの管理を適正に実施できる見込みがあること。
- (2) センターの利用者の平等な利用が確保されること。
- (3) センターの効用を最大限に発揮させるとともに、管理に係る経費の縮減が図られること。
- (4) センターの管理を安定して行う物的能力及び人的能力を有していること。
- (5) 指定管理業務を通じて取得した個人に関する情報の適正な取扱いが確保できること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、教育委員会がセンターの性質又は目的に応じて別に定める基準

(指定管理者の指定等)

第21条 教育委員会は、第19条の規定による指定管理者の指定の申請があったときは、前条各号に掲げる基準を満たすもののうち最も適切な管理を行うことができると認めるものを指定管理者の候補者として選定し、議会の議決を経て指定管理者を指定するものとする。

2 教育委員会は、指定管理者の指定を行ったときは、遅滞なくその旨を告示するものとする。

(協定の締結)

第22条 市長は、次に掲げる事項について、指定管理者と協定を締結するものとする。

- (1) 管理基準に関する事項
- (2) 管理業務の実施に関し必要な事項
- (3) 管理業務の事業報告に関する事項
- (4) 前3号に掲げるもののほか、センターの管理の適正を期するため必要な事項

(事業報告書の作成及び提出)

第23条 指定管理者は、毎年度終了後2月以内に、次に掲げる事項を記載した事業報告書を作成し、教育委員会に提出しなければならない。

(1) 管理業務の実施状況に関する事項

(2) 利用状況に関する事項

(3) 管理に係る経費の収支状況に関する事項

(4) 前3号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認める事項

(指定の取消し等)

第24条 教育委員会は、指定管理者がセンターの管理の適正を期するための指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき理由により当該指定管理者による管理を継続することが困難であると認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

2 前項の規定により指定を取り消し、又は期間を定めて管理業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において、指定管理者が損失を受けることがあっても、市はその補償の責めを負わない。

3 第21条第2項の規定は、指定管理者の指定の取消し又は管理業務の停止について準用する。

4 前条の規定は、指定管理者の指定を取り消した場合について準用する。この場合において、「毎年度終了後2月以内に」とあるのは、「その指定を取り消された日から起算して30日以内に」と読み替えるものとする。

(指定管理者による施設の現状変更)

第25条 指定管理者は、センターの施設の改修、増設等の現状変更を行おうとするときは、あらかじめ教育委員会の承認を得なければならない。

(指定管理者の原状回復義務)

第26条 指定管理者は、その指定の期間が満了したとき、又は指定を取り消され、若しくは期間を定めて管理業務の全部若しくは一部の停止を命ぜられたときは、その管理しなくなった施設又は設備を速やかに原状に回復しなければならない。ただし、教育委員会の承認を得たときは、

この限りでない。

（指定管理者の損害賠償義務）

第 27 条 指定管理者は、その責めに帰すべき理由により、センターの施設（設備及び物品を含む。）を損傷し、又は滅失したときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、市長は、やむを得ない理由があると認めるときは、その全部又は一部を免除することができる。

（令 5 条例 9 ・ 一部改正）

（利用料金収入の帰属及び利用料金の決定）

第 28 条 市長は、地方自治法第 244 条の 2 第 8 項の規定により、指定管理者にセンターの利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を当該指定管理者の収入として収受させることができる。

2 利用料金は、指定管理者が別表第 2 に定める使用料の範囲内で定めるものとする。この場合において、指定管理者は、あらかじめ利用料金について市長の承認を得なければならない。

（令 5 条例 9 ・ 一部改正）

（利用料金の納付等）

第 29 条 利用者は、第 14 条第 1 項の規定にかかわらず、第 17 条の規定により、センターの管理を指定管理者が行う場合は、前条第 2 項の規定により指定管理者が定めた利用料金を指定管理者に納付しなければならない。

2 第 15 条の規定は、利用料金の減額又は免除について準用する。この場合において、「市長」とあるのは「指定管理者」と、「使用料」とあるのは「利用料金」と読み替えるものとする。

3 第 16 条の規定は、利用料金の還付について準用する。この場合において、「使用料」とあるのは「利用料金」と、「教育委員会」とあるのは「指定管理者」と読み替えるものとする。

（令 5 条例 9 ・ 一部改正）

（委任）

第 30 条 この条例に定めるもののほか、センターの管理運営に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

(平成11年教委規則第1号で平成11年2月26日から施行)

附 則 (平成13年12月21日条例第28号)

この条例は、平成14年2月1日から施行する。

附 則 (平成18年12月28日条例第44号)

1 この条例は、平成19年4月1日から施行する。

2 改正後の白岡町都市公園条例、白岡町公民館条例、白岡町勤労青少年ホーム条例、白岡町コミュニティセンター条例、白岡町勤労者体育センター条例、白岡町町民テニスコート条例及び白岡町B&G海洋センター条例の規定は、この条例の施行の日以後の申請に係る使用料について適用し、同日前の申請に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則 (平成20年6月30日条例第23号)

(施行期日)

1 この条例は、平成21年4月1日から施行する。

(準備行為)

2 改正後の白岡町B&G海洋センター条例（以下「新条例」という。）第17条に規定する指定管理者（以下「指定管理者」という。）の指定に関し必要な行為は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前においても、新条例第19条から第22条までの規定の例により行うことができる。

(経過措置)

3 指定管理者に白岡町B&G海洋センターの管理を行わせるときは、施行日前に改正前の白岡町B&G海洋センター条例の規定により教育委員会がした利用の許可その他の処分（施行日以後の利用に係るものに限る。）又は教育委員会に対してされた申請その他の行為（施行日以後に指定管理者に管理を行わせることとなる業務に係るものに限る。）は、施行日以後における新条例の適用については、新条例の相当規定に基づいて当該指定管理者がした利用の許可その他の処分又は当該指定管理者に対し

てされた申請その他の行為とみなす。

附 則（令和５年３月２８日条例第９号）抄

この条例は、令和５年４月１日から施行する。

別表第１（第６条関係）

利用日	利用時間
平日及び土曜日	１日当たり３回の総入替え制とし、１回の利用人数は３００人以内とする。 第１回 午前９時から正午まで 第２回 午後１時から午後４時まで 第３回 午後５時から午後８時まで
日曜日及び祝日	１日当たり２回の総入替え制とし、１回の利用人数は３００人以内とする。 第１回 午前９時３０分から午後０時３０分まで 第２回 午後１時３０分から午後４時３０分まで

別表第２（第１４条、第２８条関係）

区分	単位	使用料
大人	１人１回につき	５００円
小人		２５０円
市内在住の６５歳以上の者		２５０円

備考

- １ 小人とは、小学生及び中学生をいう。
- ２ 回数券による１人１２回の利用に係る使用料の総額は、上記の金額の１０倍に相当する額とする。